

令和2年度 東京開催 行政管理講座

各講座の詳細案内書は、開催の約3カ月前頃に完成しますので、ご希望の場合は東京本部へご連絡ください。

やむをえず講座名・講師・開催月が変更となる場合がございます。

●掲載した講座以外にも開催予定がございます。
詳細は東京本部へ直接お問い合わせください。

●お問い合わせは、東京本部 公務研修グループ
☎(03) 3403-1891(直通) へお願いいたします。

<参加料(負担金): 下記料金の他に法定の消費税が必要です。>

令和元年8月現在
令和2年4月更新

人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
新任担当者のための秘書実務	聖学院大学特任 教授 猪狩 廣美氏 NOMA講師 芦田 純子氏	5月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客応対の基本と心配り、出張・訪問 会議の準備との心得、電話応対 ほか
地方公務員における 労働関係と労使交渉のポイント	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月 1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員の労働基本権 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
地方公務員のための 給与制度の基本と運用実務	実務者	6月→10月 7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
処遇反映と育成に向けた 人事評価制度の改善と運用	NOMA専任講師 鈴木 由朗氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結び付けるには ほか
臨時・非常勤職員および会計年度 任用職員 の任用と管理実務 会計年度任用職員(臨時・非常 勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	6月・11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
地方公務員採用試験の面接員養成講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・面接技法 ・面接時の留意点 ・模擬面接演習 ほか
問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	7月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点 ほか
地方自治体における 定員管理と定数算定の進め方	学術研究者 NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・定員管理の意味と課題 ・定員適正化計画と策定のフロー ・定数算定の方法と測定の実際 ほか
人事・労務担当者のための 労働基準法セミナー	実務者 弁護士 柘木野 一紀氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか
職員研修の企画・運営 新任担当者のための 職員研修の企画・運営	実務者 本田コンサルタント事務所 本田 有明氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の現状と課題 ・実践的な研修企画と運営 ほか
健康で働きやすい職場づくりのための メンタルヘルスの基本と法知識	精神科医 弁護士 柘木野 一紀氏	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応 ・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘氏 (南エンカツ社代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・秘書が知っておきたい報道・広報の基礎ほか
年末調整実践講座 初心者のための年末調整実践講座	税理士、CFP® 中田 義直氏	10月 11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・年末調整のしくみ ・年末調整のながれ ・問題演習 ほか
職員研修をめぐる 課題検討講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美氏 自治体担当者	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀氏	2月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか

(注) 参加料(負担金): 上記料金の他に法定の消費税が必要です。
(注) 開催月は変更する場合があります。
(注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

総務・法務・文書・内部統制

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局 参事 吉田 利宏氏	5 月 7月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
情報公開制度の基本的理解と実務上の課題解決手法	実務者	5 月 12月予定	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・ワークショップによる事例検討 ほか
公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書管理法の概要 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
新任担当者のための条例・規則の立案事務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令事務・条例規則の立案 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現 ほか
基礎から学ぶ入札制度と談合防止策	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ほか
内部統制と監査機能の充実強化	実務者	6 月 11月予定	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制制度の導入 ・監査機能の強化に向けた対策 ・内部統制制度による組織マネジメントの改革 ほか
自治体職員が知っておくべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	7月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
条例・規則担当者のための法令実務と条文作成のすすめ方	(元)衆議院法制局 参事 吉田 利宏氏	8 月・1月 9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向 ほか
地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント 森総合研究所 代表(兼)首席研究員 森 健氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ ほか
地方自治体における訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	9 月 7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点ほか
公文書作成と活用の必須スキル習得講座	自治体担当者	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書特有の表現、書き方と単語の意味 ・公文書管理の実務 ・公文書管理と情報公開 ほか
自治体事故の賠償責任とリスクマネジメント	弁護士 大井 倫太郎氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空き家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
地方自治体のための不正・不祥事防止対策とコンプライアンス	NOMA専任講師 篠原 滋氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不正・不祥事発生防止策 ほか
窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良氏 自治体担当者	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
戸籍実務の基本と窓口対応事例研究検討講座 中止	(元)和歌山市市民課 戸籍担当 山下 敦子氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・苦手実務の克服 ・各論と事例研究 ほか
入札制度をめぐる諸問題の克服策―事例を中心に―	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	11 月 10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか

(注) 参加料(負担金): 上記料金他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

総務・法務・文書・内部統制

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
不当要求行為への備えと初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面毎の対応事例 ほか
内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ほか

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容	
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月 9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立 ほか	
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	5月・10月 7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続 ほか	
税務担当者のための民法講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の基礎知識 ・税務に活かす民法のポイント ほか	
固定資産税(償却資産)の課税と調査実務 わかりやすい固定資産税(償却資産)実務入門	税理士 小川 正己氏	5月 8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み ほか	
マ徴 ス収 タ事 ー務 す る シ リ 務 的 ズに 実 収 務 納 マ 率 ス ア タ ッ ブ シ の リ た め の ズ の	1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・国税徴収法、地方税総則 ほか
	2 財産調査		7月			・滞納整理への取組み、財産調査 ほか
	3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分		8月			・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分 ほか
	4 交付要求・参加差押え		9月			・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力 ほか
	5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継		10月			・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継 ほか
	6 第二次納税義務		11月			・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心として ほか
	7 滞調法の解説		12月			・滞納処分と強制執行等との調整 ほか
	8 差押財産換価事務の進め方		1月			・換価総論、公売手続、評価手続 ほか
	9 滞納処分ができない債権の回収		2月			・回収手続と具体的方法 ほか
実 収 務 納 マ 率 ス ア タ ッ ブ シ の リ た め の ズ の	収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座	自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理の原点 ・納税(納付)交渉 ・効率的な滞納整理の追求 ・収納率向上のための基本施策 ほか
	収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座		9月			・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術 ほか
	収納率向上のための徴収事務の効率化と事案検討実践講座		1月			・収納率向上への具体的な対応 ・徴収事務を効率化させる施策 ・事例研究 ほか
固定資産税における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税(土地)の評価、課税実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか	
固定資産税における家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか	
新任担当者のための個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか	
公金徴収事務のための法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	7月 10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の債権 ・債権の保全及び取立て ・公営住宅利用の法律関係 ほか	

(注) 参加料(負担金): 上記料金の他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容	
固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ほか	
地方自治体のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	7 月 6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・税務職員心がまえ ・税の公平について ・滞納処分について ほか	
家屋評価演習シリーズ	税理士 小川 正己氏	木造家屋の評価基礎実務(演習) 木造家屋の評価の基本(演習)	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性 ほか
		軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価	9月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説 ・ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評点数の算出 ほか
		非木造家屋の評価基礎実務演習(初級)	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各部分別の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習 ほか
		小規模非木造家屋の評価演習	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習 ほか
		【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算)	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか
		【第II部】区分所有家屋の区分計算演習	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
		【第I部】+【第II部】(3日間)	11月	3日間 (15H)	会員 37,000円 一般 40,000円	【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講 ほか
家屋評価実務(見積書の分析)	12月	3日間 (14.5H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・建築工事 ・建築設備工事 ・外装工事 ほか		
基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み ほか	
地方自治体における債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 弁護士 西尾 政行氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理 ほか	
固定資産の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達 ほか	
法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人の均等割 ・法人税制 ・申告の納付、更正・決定 ほか	
地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・固定資産の価格 ・評価基準等による評価と「適正な時価」ほか	
管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	9 月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・管理者としての心構え ・滞納処分と徴収率 ・組織の基本方針 ほか	
公金徴収一元化の実践論中止	弁護士 本多 教義氏 (元)船橋市税務部 永嶋 正裕氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報取り扱いと履行延期の特約 ・組織のマネジメントと職員の意識改革 ・議会対策 ほか	
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか	
事例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習 ほか	
債権の放棄・減免等に関する取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ ほか	

(注) 参加料(負担金):上記料金他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承 ほか
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務事務研究会 副代表 北野 信行氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
不動産取得税と土地・不動産に関する評価・課税実務 中止	ソツネコンサルティング 代表 小川 昌太郎氏	11月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・不動産取得税をめぐる法制度 ・不動産取得税と固定資産税 ・実務の具体的な流れ ほか
実践型！徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例分析にもとづく交渉戦略とテクニック ・ロールプレイング ほか

財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
技術検査・工事監理関係講座	NOMA専任講師 山口 義夫氏	4月・5月 7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ほか
		6月			・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録 ほか
		7月			・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保 ほか
		9月			・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査 ほか
		10月			・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか
		11月			・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
		1月			・講義 ・事例研究 ・グループ討議 ほか
地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月 ・6月 9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付 ほか
新任担当者のための財政実務基本講座	自治体担当者	5月 7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・年間の業務のながれ ほか
地方自治体における資金管理と資金運用基礎 地方自治体における公金管理・運用の基礎	NOMA専任講師 大崎 映二氏	6月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用 ほか
基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市 副市長 樋口 満雄氏	6月・ 11月 10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	7月・10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題 ほか
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市 副市長 樋口 満雄氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか

(注) 参加料(負担金):上記料金他に法定の消費税が必要です。
(注) 開催月は変更する場合があります。
(注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
基礎から学ぶ 予算編成と予算管理基本講座	自治体担当者	7月 6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算の原則と例外 ・予算のできるまで ・歳入・歳出 ほか
新地方公会計制度講座(基礎)	公認会計士 中村 元彦氏 自治体担当者	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準にうよる地方公会計マニュアルのポイント・先進自治体事例発表 ほか
地方自治体の予算編成と資金管理	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算編成の基本原則 ・施策評価と事務事業評価 ・効果的な資金管理 ほか
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
公営住宅の管理・滞納家賃 回収・不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応 ほか
新地方公会計制度講座(応用)	公認会計士 中村 元彦氏 自治体担当者	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・基準にもとづく施策評価・事務事業 評価の分析と活用 ・事例研究とグループワーク ほか
自治体契約をめぐる法律上の 諸問題とその対策	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点 ほか

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直氏	4月・8月 7月 ・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
新任担当者のための 公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	4月・5月 7月 ・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
監査委員事務局職員のため の監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	5月・10月 7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
新任担当者のための社会福祉法・指導監査 ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	5月 6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ほか
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	6月・8月 ・9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ほか
講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	6月・8月 ・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
水道事業経営講座	元・(社)日本水道協会経営アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	6月	3日間 (13H)	会員45,000円 一般48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・水道料金の体系 ほか
地方自治体のシステム監査	学術研究者	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新たなリスクへの対応((AI・IoT・RPA) ・システム監査の必要性 ・システム監査の着眼点 ほか
出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二氏	7月・11月 6月 ・2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
自治体監査の実務ポイント ・ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	7月・1月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか

(注) 参加料(負担金):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
(注) 開催月は変更する場合があります。
(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
上下水道の債権回収・給水停止・苦情等トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・水道料金徴収をめぐる実務 ・給水停止について ・民法改正について ほか
土地開発公社の適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成ほか
社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点 ほか
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 自治体担当者 佐藤 裕弥氏	12月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
地方自治体の「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務監査等に必要な会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の効率性と有効性 ほか
地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	2月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性 ほか

不動産・公共用地・区画整理

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容	
土地区画整理シリーズ	土地区画整理入門	土地区画コンサルタント	5月 ・6月 8月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分 ほか
	移転と補償・直接施行の実務	土地区画コンサルタント	7月 8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ほか
	換地計画の基本から換地処分の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか
公共用地取得シリーズ	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太朗氏 自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について ほか
	公共用地取得における処理困難登記の対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	9月 10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共事業の用地取得と未登記問題 ・相続をめぐる係争を登記 ほか
	公共用地取得実務(折衝・税務コース)	税理士 東 祥太朗氏 自治体担当者	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制 ほか
	公共用地取得実務(補償コース)	自治体担当者	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・補償の概念 ・損失補償の概要 ・通常生ずる損失補償等 ほか
不動産登記の実務	司法書士 後藤 基氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務 ほか	

(注) 参加料(負担金):上記料金の上に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

不動産・公共用地・区画整理

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
農地をめぐる法制度と農地行政担当者の実務ポイント	一般社団法人 東京都農業会議 松澤 龍人氏	9月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地法の概要と実務 ・農地の権利設定・権利取得について ・関連制度改正の動向とポイント ほか
官民境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・法律上の論点と境界実務の現状・課題・展望 ほか
農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	10月 9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ・農地紛争の処理 ほか

東京開催

自治体経営・政策・企画・協働

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野 秀一氏	5月 9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 自治体担当者	5月 7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 ほか
エビデンスと対話に基づく総合計画策定の実戦	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・総合計画をとりまく状況の変化 ・総合計画策定の上でのエビデンスのあり方～PDCAからCAPDへ～ ・エビデンスと対話の組み合わせによる課題解決へほか
公共施設個別施設再編計画策定と住民との合意	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ ほか
総合計画・総合戦略の再構築のためのビルド&スクラップ手法	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	7月 6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・自治体施策におけるスクラップ手法(事務事業:人件費・事業費・施設) ・ワークショップ ほか
財政危機を乗り越えるための行政改革	東洋大学大学院 客員教授 南 学氏 自治体担当者	7月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営 ほか
政策形成能力向上講座	関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔氏 自治体担当者	8月 2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問題発見力の視点 ・情報の収集と捉え方 ・政策づくりフレームワーク ほか
自治体経営における行政評価制度の実践と活用ポイント	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市 副市長 樋口 満雄氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体経営と地方財政制度 ・事務事業評価制度 ・未来志向の政策実現と行政評価 ほか
行政の業務改革(BPR)基本と実践	学術研究者	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政の業務改革の必要性和有効性 ・BRRの実施と今後の課題 ・BPRによる小改善から業務プロセス変更ほか
公共施設マネジメント(個別施設計画策定)の実践と施設再編による新たなまちづくり	(一財)建築保全センター 次長 池澤 龍三氏 前橋工科大学 准教授 堤 洋樹氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設マネジメントの実践とまちづくり ・先進自治体における公共施設マネジメント事例 ・新たなまちづくりに繋げる公共施設マネジメントの進め方とは ほか
指定管理者制度の運用実務	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の最適化の取組みにおける指定管理者制度の活用 ・ワークショップ ほか
事業スクラップと再構築	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市 副市長 樋口 満雄氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・事業のスクラップ等の必要性、適正な視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践 ほか
協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会代表 中央大学非常勤講師 三鷹市社会福祉事業団 理事長 大石田 久宗氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化 ほか

(注) 参加料(負担金):上記料金他に法定の消費税が必要です。
(注) 開催月は変更する場合があります。
(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

自治体経営・政策・企画・協働

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
住民意識調査の設計・分析・活用のあり方	実務者	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策形成と統計解析体系 ・住民意識アンケート調査 ・調査結果の活用法 ほか
地域コミュニティ形成と活性化の進め方	相模女子大学(元)教授 松下 啓一氏 自治体担当者	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・協働の基礎理論 ・地域コミュニティの現状活性化 ・事例研究 ほか
観光マーケティング戦略 選ばれ続ける地域を創る 観光マネジメント	JTIC SWISS 山田 桂一郎氏 団体担当者	1月 2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・観光によるまちづくり ・インバウンド推進策 ・選ばれるための観光マーケティング手法 ほか
戦略的公共マーケティング講座 中止	関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔氏 自治体担当者	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開 ほか
外部(民間)委託の 効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南 学氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究 ほか

広報・シティプロモーション

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
新任担当者のための自治体広報の 基本とメディア活用のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁氏	5月 7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報担当者の役割 ・メディアの種類と特徴、活用 ・メディア活用戦略ワーク(実習) ほか
広報誌編集入門講座 (企画・取材・制作の基礎)	フリーライター 三上 美絵氏 アートディレクター・グラフィックデザイナー 吉良 久美氏	6月	3日間 (14.5H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・取材のポイント ・タイトル、小見出しのつけ方 ・レイアウトの基礎知識・実習 ほか
広報写真の基本習得講座	㈱ベネット 代表取締役社長 MNPC主宰 ネイチャーフォトグラファー 高梨 直樹氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・カメラ、レンズの種類と用語解説 ・撮影環境によるレンズの選択、ストロボ撮影の判断 ・撮影実習 ほか
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳樂 晃秀氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害 ・事例検討 ほか
広報企画・デザイン講座 伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGN JAPAN 株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町 広報担当 佐久間 智之氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・読みたくなる広報紙とは ・デザイン・レイアウトの法則 ・特集記事の作り方 ほか
自治体におけるシティプロモーションの ための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学 文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習) ほか
危機管理広報スキルアップ講座	(有)エンカツ社代表取締役 宇於崎 裕美氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・危機管理広報の基礎 ・報道対応の基本技術 ・記者会見の準備と本番(実習) ほか
伝わる!地域が動く! メディアミックスで進めるシティプロモーション メディアミックスで進める 広報戦略とシティプロモーション	MPA コンサルティング パートナー 野田 香里氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報対象の心理とメディア ・デジタル&アナログ広報ソールの選び方と活用方法 ・戦略的広報の考え方 ほか

(注) 参加料(負担金):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

福祉介護・こども子育て・教育

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
ケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	5月・12月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検のすすめ方 ほか
学校事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	9月・1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順 ほか
生活保護業務の実施と相談者支援の実務	実務家	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
特定教育・保育施設等における事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・保育施設事故の最近の傾向 ・保育施設事故が起きた場合の法的責任 ほか
特定教育・保育施設等における認可・確認・指導監査の要点と進め方	税理士 大橋 みどり氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導監査の種類 ・指導監査の実務 ほか

議会事務局・地方議会議員・選挙

講座名	講師	開催月	時間	参加料(負担金)	内容
議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 自治体担当者	7月・1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方 ほか
議会広報紙(誌)編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール 講師 西村 良平氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・読まれる記事を書く ・読者を引きつける見出しをつくる ・見やすい割付と紙面展開 ほか
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
選挙管理事務の実務	自治体担当者	10月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務 ほか
議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか

(注) 参加料(負担金):上記料金の上に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

東京開催 大会・研究会

参加料(負担金):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

令和2年度(第59回) 公務能率研究会議

プログラム内容

主旨: 新しい視点から自治体改革を探る

会期: 令和2年10月
11月予定

会場: 日本経営協会専用教室(予定)

定員: 100名

参加料: 会員 12,000円
22,000円
(1名) 一般 25,000円
15,000円

参加対象: 地方自治体の職員
地方議会議員

1日目: 全体会議——13:00~17:00

2日目: 分科会——10:00~16:00

午前中: 基調講演

対談

午後: テーマ別研究会

* テーマ・プログラムについては、
7月頃決定いたします。

令和2年度(第36回) 地方自治体女性職員交流研究会

主旨: 全国地方自治体女性職員の交流の場

会期: 令和2年9月17日(木)~18日(金)予定

会場: 日本経営協会専用教室(予定)

講師: 先進自治体の女性職員
民間企業の女性社員等

定員: 60名

参加料: 会員 22,000円
(1名) 一般 25,000円

参加対象: 地方自治体の女性職員

プログラム: (2日間)
1日目 基調講演・特別講演
2日目 事例発表・グループワーク

令和2年度(第47期) 地方公務員人事管理研究会

会期: 令和2年4月~令和3年3月
5月・7月・8月・10月・11月・12月・
1月・2月(年間7回の例会開催)
午後1時30分~4時40分(予定)

会場: 日本経営協会専用教室(予定)

講師: 関係省庁の担当者、学識経験者および
先進自治体の担当者等

参加料: 会員 90,000円
(負担金) 一般 100,000円

参加対象: 地方自治体の人事労務担当管理者

テーマ: 人事管理・人材戦略・人材育成・人事
評価・ダイバーシティ・女性活躍・意識
改革・採用戦略・働き方改革など、人事
管理の最新動向を研究・検討する。